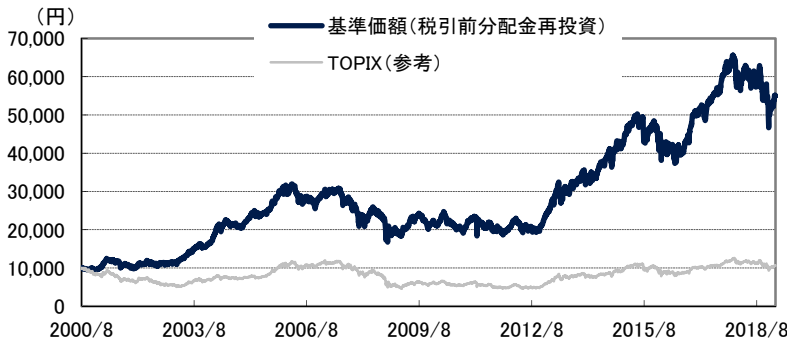


基準日:2019年2月28日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※TOPIX(参考)は設定日の前日を10,000として指数化しています。

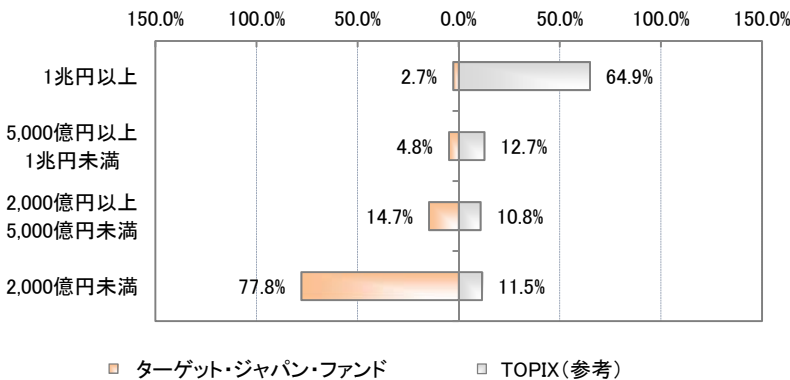
騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	4.75%	-4.23%	-6.97%	-9.24%	35.81%	449.93%
TOPIX(参考)	2.56%	-3.59%	-7.36%	-9.08%	23.87%	5.85%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

時価総額分位別構成比率



※比率は株式評価額合計に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	トッパン・フォームズ	その他製品	3.3%
2	中電工	建設業	3.0%
3	長瀬産業	卸売業	3.0%
4	東洋インキSCホールディングス	化学	3.0%
5	双葉電子工業	電気機器	2.8%
6	マクセルホールディングス	電気機器	2.7%
7	奥村組	建設業	2.6%
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.6%
9	堺化学工業	化学	2.5%
10	千葉銀行	銀行業	2.4%
組入銘柄数: 66銘柄		上位10銘柄合計	27.9%

※比率は純資産総額に対する評価額比です。

ファンド概況

【基準価額】	44,269円	【設定日】	2000年8月31日
【純資産総額】	93.9億円	【決算日】	原則、毎年2月・8月20日
【組入比率】			
株式組入比率	97.0%		
株式現物	97.0%		
株式先物	0.0%		

分配金

直近3年を表示

決算日	分配金(円)	決算日	分配金(円)
32期(16年8月22日)	0	35期(18年2月20日)	0
33期(17年2月20日)	0	36期(18年8月20日)	0
34期(17年8月21日)	0	37期(19年2月20日)	0
設定来合計		5,350	

※分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各種指標

	ターゲット・ジャパン・ファンド	TOPIX(参考)
PBR	0.68倍	1.23倍
修正PBR ^{※1}	0.68倍	1.78倍
修正負債比率	14.5%	87.3%
現預金・有価証券比率	65.9%	30.2%
配当可能比率 ^{※2}	73.4%	29.2%
自社株買付可能比率 ^{※3}	88.5%	36.8%

※1 PBR(株価純資産倍率)とは、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標であり、この値が低いほど株価は純資産に対して割安といえます。当ファンドでは、リース、年金債務等を純資産より控除して修正PBRを算出します。

※2 配当可能比率とは、企業が配当を支払うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、配当余力が高いといえます。

※3 自社株買付可能比率とは、企業が自社株買いを行うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買いに回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、自社株買付余力が高いといえます。

基準日:2019年2月28日

市況コメント

2月の国内株式市場は、月初は米国の雇用や製造業景況感が良好で、米国経済の持続的拡大観測から米国株が上昇し、日本でも買い意欲が高まりました。ところが発表された10-12月期決算は、事前予想を下回る企業が上回る企業よりも多く、2018年度通期の純利益が3年ぶりに減少する公算が大きくなると、失望売りが上値を阻みました。こうした弱地合いのなか、米中通商協議が難航していることが伝わり、もとより業績見通しが不透明な中国関連銘柄を中心に大幅安となりました。しかし中旬になると、35日続いた米国の政府機関一部閉鎖が解除されたうえ、トランプ米国大統領が対中制裁関税賦課期限の延長を示唆したことで、一気に投資家心理が好転しました。また、111円台まで進んだ米ドル高・円安も相場を後押ししました。その後、米中株式市場の上昇に連れ高していましたが、下旬に入ると、日本の輸出や鉱工業生産の大幅減など景気悪化を示す指標を受けて上げ渋る展開となりました。

運用コメント

当ファンドの2月のパフォーマンスは+4.75%でした。株主還元策の向上を発表した企業を中心に銘柄選択効果がプラスに働き、小型株が優位な展開になったことも小型株の構成比率が高い当ファンドにプラス寄与したことから、市場の上昇率を上回りました。

プラスに貢献した主な銘柄は、CAC Holdings、ニチコン、天馬です。システムインテグレーターのCAC Holdingsは、2018年12月期の営業利益が前年度から倍増になったことに加え、2019年12月期配当を12円増の50円計画とし、さらに300万株(発行済株式総数の16.3%)の自社株買いを発表して株価は急騰しました。アルミ電解コンデンサーのニチコンは、2019年3月期中間の営業利益を2018年11月に下方修正しましたが、2月7日に発表した同第3四半期累計の営業利益が前年比1割減に止まり、通期計画への達成確度が高まり、株価は上昇しました。プラスチック成形の天馬は、2月8日にDOE(株主資本配当率)を2.5%以上に設定すると発表、この方針に基づき2019年3月期配当を期初計画の40円から80円に倍増したことから、株価は急騰しました。同時に6月に100万株(同3.6%)の自己株式を消却することも発表しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、静岡銀行、極東開発工業です。地銀大手行の静岡銀行は、銀行セクター全体が調整する中、同行の株価もさえない展開となりました。2018年11月に1,000万株(同1.68%)の自社株買いを発表し、10期連続で実施するなど株主還元を評価しています。ダンプトラックやコンクリートポンプ車など特装車でトップの極東開発工業は、2019年3月期第3四半期累計の営業利益がコスト増を主因に前年比27.9%減となり、株価は調整しました。2019年3月期で9期連続の増配を計画するなど株主に対する還元期待とPBR(株価純資産倍率)が0.66倍と割安であることから、保有を継続しています。

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ② ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③ 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④ 特定の株価指数(日経平均株価、東証株価指数等)にとらわれない運用を行います。
※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2000年8月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.836% (税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法: 毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				

(以下の販売会社は換金のみのお取り扱いとなります)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				